

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-3-1  
人権施策の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

人権同和对策課人権啓発推進センター長 新谷 俊樹

電話番号

0852-22-6849

事務事業の名称	人権啓発指導者養成事業	
目的	(1) 対象	市町村担当職員・公民館長等社会教育施設職員・各種団体指導者等
	(2) 意図	人権・同和教育への理解と認識を深め、指導力の向上を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域指導者養成講座の開催・・・基礎講座、専門講座、隠岐講座、地域中核指導者養成講座、地域中核指導者連絡協議会、公民館等関係者研修</li> <li>・団体指導者養成講座の開催（委託事業）・・・人権・同和教育を考える女性の集い、同和教育青年団体研修</li> </ul>	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 地域中核指導者数	目標値		229.0	237.0	245.0	253.0	人
		取組目標値						
	式・定義 人権・同和教育地域中核指導者養成講座修了者数	実績値	221.0	234.0				
		達成率	-	102.2	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,683	1,998
うち一般財源 (千円)	1,683	1,998

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基じた現状）

- ・基礎講座は雲南市、江津市で開催し、受講者は、68名で前年度（出雲市、益田市）と比較し56名減少している。全日参加率が62%と低い。
- ・専門講座は出雲市で開催し、受講者は、24名で前年度（浜田市）と比較すると12名減少している。修了生は、14名（15名減）
- ・公民館等関係者研修は、全体の参加者は133名で前年度と比較すると20名減少しているものの、一日を通して参加する受講者の割合は94%となり増加している。
- ・隠岐講座は、修了者数が10名で前年度と比較し2名減っている。島前（海士町）での開催で知夫村、西ノ島町からの参加もあった。
- ・中核指導者養成講座は、8市町村から13名の受講があった。前年度と比較し、5名の増加となっている。修了生は、13名。
- ・女性の集いは、90名程度の参加を維持している。参加するのが厳しい団体（小規模で事務局を持たない団体）もある。
- ・青年団体研修は、参加者が26名で年々減少する傾向にある。また、午前中（講演）のみの参加で午後からの協議に参加しない団体がある。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・基礎講座は、参加者数を市町村別で見ると地域によって差があったことを受け、会場を西部は江津会場、東部は雲南会場とした。そのことにより、今まで参加の少なかった市町村へ参加を促すきっかけとなった。そして、公民館等関係者研修への参加に繋がった。
- ・専門講座は、平成27年度から会場をローテーション（東部、中部、西部）させている。そのため今まで参加の少なかった市町村からの参加が増えた。
- ・公民館等関係者研修は、プログラムを実践的な内容に組み直し、昨年度に引き続いて、ビデオフォーラムを取り入れた。参加者数は、2年間で約274名となった。
- ・隠岐講座は、前期と後期に分け、内容も多様な人権課題に対応した外部講師の講話を聞く機会を設定し、人権・同和教育についての関心をもつ動機付けにもなった。また、海士町での開催であったが知夫村、西ノ島町からの参加もあった。
- ・シリーズで受講することにより回数を追う毎に意識の変化がみられる受講生も少なくない。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- ・基礎講座の全日参加率（3日間）が62%と低い。
- ・基礎講座、専門講座、公民館等職員研修の受講者数が全体的に伸び悩んでいる。
- ・青年団体研修は、参加者が減少している。また、午前中（講演）のみの参加で午後からの協議に参加しない団体がある。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- ・勤務体制、予算（旅費等）、主催行事等の重なり等で参加しにくい状況がある。
- ・市町村への周知の方法が不十分。
- ・市町村から各関係機関への働きかけが不十分。
- ・青年団体研修については、各団体事務局からの働きかけが不十分。

### ③原因を解消するための「課題」

- ・事業の広報・周知の工夫。
- ・市町村への働きかけ（市町村から各関係機関への周知の工夫）
- ・講座内容を見直し、受講への動機付けをはかる。
- ・青年団体研修については、事業の趣旨を各団体事務局へ周知し、共通理解を図る。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・様々な機会を捉え、研修・啓発事業の取組成果等についての周知と各市町村の研修や指導者養成の実態、ニーズ等についての意見交換を行う。
- ・講座内容（プログラム）の充実を図り、受講者の満足度と実践成果の向上をめざす。
- ・ホームページやチラシ、各種会合でのPR等、広報周知の機会や方法を工夫する。
- ・地域のニーズや地域での取り組みに即した事業となるための情報収集や意見交換に努める。
- ・委託事業である団体研修（女性の集い、青年団体研修）は、各団体の代表者への聞き取りを行い、研修の実態、ニーズの把握を行う。